



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
東

上場会社名 大成ラミックグループ株式会社 上場取引所
 コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 長谷部 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 北條 洋史 TEL 0480-88-1158
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,085	22.6	1,524	121.6	1,551	124.7	1,059	175.4
2026年3月期第1四半期	8,223	4.8	688	△12.1	690	△18.6	384	△34.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,107百万円(227.3%) 2026年3月期第1四半期 338百万円(△52.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	174.56	—
2026年3月期第1四半期	61.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	37,542	26,850	71.5	4,422.43
2026年3月期	35,164	25,968	73.8	4,278.01

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 26,845百万円 2026年3月期 25,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	33.00	—	37.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	17.0	2,000	△17.2	2,100	△16.1	1,500	△3.5	247.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	7,047,500株	2026年3月期	7,047,500株
2027年3月期1Q	977,209株	2026年3月期	978,434株
2027年3月期1Q	6,069,651株	2026年3月期1Q	6,296,101株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPを導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりにより、原油価格や為替相場が大きく変動する等、不安定な状況が続きました。

当軟包装資材業界におきましても、上記要因が経営成績に影響を与えております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,085百万円(前年同期比22.6%増)、営業利益は1,524百万円(同121.6%増)、経常利益は1,551百万円(同124.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,059百万円(同175.4%増)となりました。

売上高につきましては主に包装フィルム部門において、中東情勢の影響による原材料価格の急激な高騰に伴う販売価格の見直しが想定より早期に進んだこと、資材確保を目的とする先行発注の動きもみられ数量も増加、さらに円安による為替影響により前年同期を上回りました。

営業利益は、主に包装フィルム部門において、上記に加え、原材料価格高騰前に調達した原材料を使用した製品が出荷されたことに加え、持続的に行ってきた生産性向上等のコスト削減効果により一時的に利益率が高くなりました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場では、上記のとおり売上高は前年同期を上回りました。海外市場においては主に米州・東アジア地域で堅調な地合いとなり、円安による為替影響も加わり、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は8,901百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

[包装機械部門]

国内市場では、販売台数は前年並みを確保した一方で、アフターサービスが堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。海外市場では、東アジア地域で大口案件の獲得により、販売台数が増加しました。米州地域についても販売台数が増加し、円安による為替影響も加わり、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は1,184百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,377百万円増加し、37,542百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,367百万円増加し、20,918百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,090百万円、現金及び預金が964百万円、原材料及び貯蔵品が223百万円、仕掛品が183百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ9百万円増加し、16,623百万円となりました。これは主に、投資その他の資産その他に含まれる繰延税金資産が136百万円、機械装置及び運搬具（純額）が89百万円、建物及び構築物（純額）が61百万円減少した一方で、投資その他の資産その他に含まれる投資有価証券が197百万円、有形固定資産その他（純額）に含まれる建設仮勘定が108百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ1,495百万円増加し、10,691百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,527百万円増加し、10,222百万円となりました。これは主に、未払法人税等が552百万円、賞与引当金が256百万円減少した一方で、買掛金が1,295百万円、短期借入金が1,000百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ881百万円増加し、26,850百万円となりました。これは主に、利益剰余金が830百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、2026年5月15日付「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」記載の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,742,624	5,706,940
受取手形及び売掛金	6,762,795	7,853,335
電子記録債権	1,134,397	1,287,272
商品及び製品	3,408,411	3,366,083
仕掛品	1,504,188	1,687,865
原材料及び貯蔵品	424,579	648,202
その他	573,682	368,826
貸倒引当金	△95	△138
流動資産合計	18,550,583	20,918,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,694,562	5,633,290
機械装置及び運搬具（純額）	2,964,487	2,874,593
土地	4,122,190	4,125,202
その他（純額）	435,668	523,297
有形固定資産合計	13,216,909	13,156,384
無形固定資産	650,507	656,810
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	959,300	966,675
その他	1,794,861	1,851,259
貸倒引当金	△7,313	△7,313
投資その他の資産合計	2,746,848	2,810,622
固定資産合計	16,614,265	16,623,817
資産合計	35,164,848	37,542,205

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,146,304	6,441,489
短期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	960,973	408,304
賞与引当金	510,176	253,939
役員賞与引当金	56,685	14,575
株主優待引当金	81,572	20,670
その他の引当金	13,562	13,810
その他	1,925,415	2,069,361
流動負債合計	8,694,689	10,222,150
固定負債		
従業員株式給付引当金	63,941	62,466
役員株式給付引当金	113,079	116,729
退職給付に係る負債	90,919	88,095
その他	233,872	202,494
固定負債合計	501,813	469,786
負債合計	9,196,503	10,691,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,413,503	3,413,503
利益剰余金	20,462,333	21,293,090
自己株式	△2,701,810	△2,698,262
株主資本合計	24,600,273	25,434,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,857	245,776
為替換算調整勘定	624,994	667,055
退職給付に係る調整累計額	514,404	498,043
その他の包括利益累計額合計	1,363,255	1,410,875
非支配株主持分	4,816	4,816
純資産合計	25,968,345	26,850,269
負債純資産合計	35,164,848	37,542,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,223,574	10,085,678
売上原価	5,952,005	6,795,652
売上総利益	2,271,569	3,290,026
販売費及び一般管理費	1,583,529	1,765,630
営業利益	688,040	1,524,396
営業外収益		
受取利息	9,226	7,402
受取配当金	9,336	10,637
物品売却益	4,765	5,922
受取補償金	1,486	1,847
雑収入	1,533	2,721
営業外収益合計	26,347	28,530
営業外費用		
支払利息	239	298
支払手数料	560	—
為替差損	20,911	776
雑損失	2,249	374
営業外費用合計	23,961	1,449
経常利益	690,426	1,551,477
特別利益		
固定資産売却益	—	2,563
特別利益合計	—	2,563
特別損失		
固定資産除却損	4,683	30
特別損失合計	4,683	30
税金等調整前四半期純利益	685,743	1,554,010
法人税、住民税及び事業税	283,410	378,528
法人税等調整額	17,651	115,919
法人税等合計	301,062	494,447
四半期純利益	384,681	1,059,562
親会社株主に帰属する四半期純利益	384,681	1,059,562

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	384,681	1,059,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,521	21,919
為替換算調整勘定	△60,798	42,060
退職給付に係る調整額	△14,100	△16,360
その他の包括利益合計	△46,377	47,619
四半期包括利益	338,303	1,107,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,303	1,107,182
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式45,900株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が112,201千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,183,469千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPについて)

当社及び一部の連結子会社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社及び一部の連結子会社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型ESOPを導入しております。

① 取引の概要

本制度は、対象会社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役等向け株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型ESOPについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員向け株式交付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	329,917千円、114,886株
当第1四半期連結会計期間	326,370千円、113,661株

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	402,221千円	372,776千円